

平成 31 年 3 月 1 日

香美市の木材利用促進をめざした調査報告
～香美市の森林・林業の現状と課題～

調査：良材ネットワーク

代表 笹岡高志

監修：アルセッド建築研究所

所長 三井所清典

目次

はじめに	1
1、背景についての考察	2
2、香美ングウッドの目的	9
3、実績の推移	10
4、県内の先進自治体から学ぶ	18
5、事業目的と課題の整理	21
6、全国に学ぶ+有識者との連携	23
7、香美市の住まいづくり・まちづくりに関する提言	33
結び	37

はじめに

香美市が県内最大規模の市産材を活用した木造住宅「支援」事業に取り組んで、4年が経過しようとしている。

本報告の目的は、『香美市木材住宅支援事業（通称：香美ングウッド）』の経過と、明らかになった課題を提起することにある。

事業を担当する香美市農林課・林政班からヒアリングを開始した。

<ヒアリング1>

香美市農林課 西本恭久 課長

- ・支援事業は法光院新市長の重点施策の一つとして、平成27年4月からスタート。目的は以下の3項目。
 - ①香美市産材の活用を図り、香美市の持続的な森林整備を進める。
 - ②林業・製材業・建築業等市内木材関連産業の活性化を目指す。
 - ③香美市への定住を促す。
- ・「3か年で1億円」とした事業計画だったが、当初に利活用が伸びず、5か年に延長した。
- ・平成31年度から全国森林環境税が譲与税のカタチでスタートするようだ。今後は、その財源の活用も視野に、事業の継続を図りたい。

<ヒアリング2>

香美市農林課 林政班 大峯啓之 主幹

- ・事業は2年目（平成28年度）から予算を2000万円とした。その年度から利用件数が増え、予算消化を実現できている。
- ・事業の経過については、「制度検討委員会」（委員長：尾田安広氏）を年2回開催して報告し、意見も聴取している。
- ・事務局としては、目標達成に役立っていると判断しており、市長に「制度継続を上申する」考えでいる。

1、背景についての考察

平成 18 年（2007）3 月、物部川上流から物部村・香北町・土佐山田町の 3 町村が合併し、香美市が誕生した。それから 9 年後の平成 27 年 4 月（2016）、市産木材の活用を目指す「香美ングウッド」がスタートする。この間の状況を、まず確認する。

第一に人口。

4 月 1 日現在の数字で、平成 18 年の香美市人口は 2 万 9652 人→平成 27 年は 2 万 7056 人。約 2600 人減少した。

県全域と同様の傾向（80 万 0131→73 万 3560）で、人口減少に歯止めがかからず、特に物部町の減少が際立つ。

一方で、東日本大震災（平成 23 年・2011・3/11）以降、津波対策のため県内各地で住宅の高台指向が強まった。

香長平野から一段上がった土佐山田町は、あけぼの街道の全線開通で高知市への利便性が高まるなど、宅地開発の目玉の一つとなってきた。

香美市の資料から住宅着工数をみよう。

平成 20 年秋のリーマンショック以降、70 戸台（木造 50 棟台）に落ち込んだが、平成 23 年の大震災・バイパスの開通を境に回復する。

その後も 100 戸超（木造 70 棟台）が続き、「香美ング」スタートの前年・平成 26 年度は 121 戸（木造 76 棟）。

一方で、その住宅建築に市産材が、どれだけ活用されてきたのか？

各所へのヒアリング（後述）で得た結論は、香美市産材と確定できる建築は何と『年間 10 棟に足りないのでは？』だった。

以下は、その 9 年間の新築住宅の着工数。

	新設住宅着工棟数 年度	戸数 暦年
平成 18 年 3 月 (2007)	72	178
平成 19 年 4 月	84	140
20 年 4 月	57	112
9 月・リーマンショック		
21 年 4 月	65	79

	新設住宅着工棟数 年度	戸数 暦年
22年4月	62	76
23年4月	55	158
24年4月	50	127
25年4月	79	140
26年4月 (2015)	76	121

データ：香美市新築住宅着工棟数（1月1日～12月31日）
新築住宅市町村別「年度別」着工戸数：高知県住宅課

木材生産から利活用に至る段階を、「川上」「川中」「川下」の順に点検する。

＝川上（林業事業体）＝

<ヒアリング3>

高知県中央東林業事務所 内村直也 所長

- ・背景の違う二つの森林組合が、事業を展開して来た。
物部森林組合は国有林の伐採搬出と平成17年(2005)開設したストックヤードで民間事業体などからの木材搬入を受け込みを主な業務に。
一方、香美森林組合は多くの民有林を集約化し、効率的な搬出間伐を実現して、先進的な事業展開が注目されてきた。また、平成26年度(2014)末に市の協力を得て繁藤にストックヤードを開設し、木材販売の新たな分野に進出した。

各森林組合の木材生産量及びストックヤード集荷量（総代会資料）

	平成 18 年度	平成 26 年度
物部森林組合	16, 581 m ³	10, 826 m ³
同ヤード	26, 339 m ³	34, 814 m ³
香美森林組合	19, 471 m ³	24, 603 m ³
同ヤード	0 m ³	563 m ³

- ・数字からも分かるように、物部森林組合の木材生産量が頭打ちにある。奥山が多く条件は厳しいが、現場労働者の定着率が芳しくなく、心配している。県も森林組合連合会と共に、サポート体制を組み実施している。一方の香美森林組合は、林業学校の卒業生が参入するなど、模範的な組合運営で、今後の伸びしろも大きいと判断している。

＝川中（製材所）＝

高知県内の製材所は、昭和 60 年（1985）年の 282 軒から、約 20 年後の平成 18 年には 139 軒にまで半減した。

香美市内も同様で、歴史ある製材所は多くが閉所に追い込まれ、平成 18 年に残ったのは物部町に山崎製材所と北村製材所、香北町に美良布木材、土佐山田町に黒岩工業と丸桧の 5 か所のみとなった。

この中で地域の中核的な役割を果たしてきた黒岩工業が、製材部門から徐々に撤退し（平成 20 年頃）、小規模な製材所のみが残される状況になった。

なお、丸桧（平成 14 年設立）は特異な存在で、ヒノキの高級材を扱う製材所として、生き残りを模索して来た。木材の調達地は県内外の市場で、顧客も県内外を対象としている。

<ヒアリング 4>

黒岩工業 野村俊博 社長

- ・義父（黒岩男幸社長）は木材関係に熱心で、私は建設関係と仕事を分けて事業を進めてきた。父の死去と私が木材関連の知識が薄かったことで、製材所の継続を断念した。
- ・県木材協会の監事（父の後継）も退かせて貰った。

<ヒアリング 5>

美良布木材 横谷和泰 代表取締役

- ・木材景気の頃（昭和 40 年代）は自分で山を買って、伐り出して製材した。面白い時代やった。
- ・80 歳は過ぎたが、頑張れるうちはやるぜよ。今は 60 歳代の専務と事務の三人よ。事務員は体調が悪うて、休んじゅう。
- ・年間の製材量かよ、伝票を足してみんと分からん。

<ヒアリング 6>

山崎製材所 山崎光教 代表取締役

- ・スギ材を長く九州の製材に送っていた。それが途絶えてからは、ぐんと製材量が減った。
（奥さんが）盆暮れにはちゃんと品が届きよったけど、それものうなつて久しい。
- ・木材の調達は、物部のストックヤードだが、大豊の森連共販所から引くこともある。あそこは対応が速い。

<ヒアリング 7>

北村製材所 北村政数 代表取締役

- ・以前は地元の大工がよく使ってくれたが、その大工に仕事が来なくなった。合併後は、物部に家が建つことが一層少なくなった。
- ・私と他二人で賃引きをしているが、午後 3 時には終業としている。終日働けるほど、仕事がないのが現実。

<ヒアリング8>

丸桧 小野 博 代表取締役

- ・南国市の曾田製材に勤めていた日浦（専務）と10年ほどに、廃業した製材工場の敷地と機械を買い取って会社を始めた。
節のないヒノキを専門に製材し、当初は1億円の売り上げがあった。納入先は全国の寺社仏閣を扱う工務店や棟梁。が、量は年々減少気味。
- ・息子が一緒にやってくれていたが、辞めた。残念。
今は、私と専務、それに若い従業員と事務員の4人でやっている。売り上げは下がったが、何とか利益は維持できている。

香北町の美良布木材、物部町の山崎製材所、北村製材所、この老舗と言える3社の社長は70歳を超している。加えて、後継者がいない。

黒岩工業が製材から撤退した後、3社のまとめ役は年長の美良布木材の社長だが、「協業化」の話などはしていない、出来ていないとのことだった。

=川下（工務店・棟梁）=

かつては流域の各地に大工の棟梁を核とした家づくり職人がいて、その役割を果たしてきた。が、「新建材」が多用される中で、地域の家づくり職人の役割が減少する。

特に過疎化が急速に進んだ物部町では、合併時の平成18年ごろには、地元大工に新築住宅の発注がなくなり始めた。新築の戸数も減ったが、若い建て主は、在来木造の「田の字形の家」を敬遠する傾向が出てきた。

香北町も同様の傾向はあったが、福留棟梁とその弟子（福留建築、森本建築）たちが、伝統を受け継いできた。が、使用する構造材（柱・梁）は地元産材だけでなく、県外市場からも調達していた。

土佐山田町はどうか？

かつては「住宅団地」を造成し、自社で製材した木材で戸建て住宅を建築して来た黒岩工業が製材部門から撤退することで、中核となる企業が存在しなくなった。

また、最盛期には年間10棟近くの日本建築を手がけた木浦工務店も、職人の

高齢化もあって、年間に数棟が精一杯となってきた。

香美市商工会の建設部会は、合併以前に「木づくり会」を組織し、建築相談会を開いて顧客の開拓に努めたが、成果は一定数に留まっていた。

市内の年 100 戸超（木造 70 棟）の着工住宅は、多くを市外のビルダーや大手ハウスメーカーが手がける現実が進行していた。

<ヒアリング 9>

木浦工務店 木浦俊男 代表取締役

- ・最盛期には「名古屋港まで梁材を買いに行った」。近くの棟梁に弟子入りして、家づくりの基本を叩きこまれた。柱はヒノキを高知市の原木市場で、梁は大きな外材を県外の港に求めた。
- ・プレカットに仕事場を奪われた。機械（プレカット）より、我々の手刻みのホゾが絶対に強い。これを国や県が認めん。最近の家づくりはおかしい。
- ・今は息子が継いでくれて、何とか（細々と）やっている。

<ヒアリング 10>

森本建築 森本 覚 棟梁

- ・地元の福留棟梁に弟子入りして、家づくりを覚えた。工夫もしてきた積りだ。が、阪神大震災の後、家づくりが大きく変わった。人工乾燥して、プレカットで建てる。本当に木を観て、吟味して家を建てることがなくなった。声を出さんといかん（このままでいかん）と思ったが、出せなかった。
- ・もうひとつの残念は、弟子がとれなかったこと。仕事の先が見えず、逡巡した。息子は継いでくれたが、このままでは香北の伝統と技術が途絶える。地元の社（氏神）の補修が出来なくなる。

<ヒアリング 11>

井上工務店 井上文定 社長

- ・大豊町の出身。地元で棟梁について修行し、10 年ほど前に、香美市へ。以前は天然乾燥で手刻みだった。家の作り方が変わったので、集成材（外国産）を使って仕事をしてきた。増減はあるが、私を含め息子を入れて 4 人。
- ・木材は高知市内の木材業者に任せている。香美の木材を使ったことはない。

<ヒアリング 12>

クラフト設計 尾田安広 所長

- ・香美市商工会の建設部会で10年ほど前に「木づくり会」を立ち上げた。地元の木材を使い、地域の家を地域の業者が建てる目標だった。対ハウスメーカー対策でもあった。年に2回相談会も開き、一定の成果を挙げてきた。
- ・香北町の棟梁（大工）にメンバーへ入って貰いたい。見積もりが出来、請負が出来るようになって欲しい。

→香美市の補助事業立ち上げに際し、（尾田氏は）委員長をつとめる。

<ヒアリング 13>

香美市商工会 吉村 宏 事務局長

- ・木づくり会の事務や会計をサポートしている。また、問い合わせにも応じている。
- ・各種保険の斡旋もできるので、大工職人などの入会を薦めたい。

<ヒアリング 14>

聖建築研究所 山本恭弘 所長

- ・設計依頼主が県内各地のため、木材も工務店も香美市内に拘る意識がなかった。ただ、家づくりに腕のいい職人さんは欠かせない。自分は設計の仕事だが、いち職人の意識が強い。以前、香美市立美術館を借りて、「職人展」を開いたことがある。よき後継者が育ってほしいし、力も尽くしたい。

2、香美ングウッドの目的

こうした状況下、香美森林組合の繁藤ストックヤードの開設とともに、香美ングウッドがスタートする。

ストックヤードの落成式で法光院市長は、次のように抱負を語った。

「香美市は森林をたくさん抱えています。その森を皆さんに活用して頂きたい。そのためには森の木を住まいに使って貰う、森の良さを知ってもらうのに、木の中で暮らすことが一番いいんじゃないか、と思っています。」

香美市は事業の目的に、以下の3項目を掲げた。

- ①香美市産材の活用を図り、香美市の持続的な森林整備を進める。
- ②林業・製材業・建築業等市内木材関連産業の活性化を目指す。
- ③香美市への定住を促す。

豊かな地域資源を活かして、林業を巡る「好循環」を形成し、地域の魅力を高めて、人口減に歯止めをかける。新しい戦略のスタートだった。

香美ING
WOOD
House Support Project

香美市木材住宅支援事業

香美市の木を使った住まいに補助金が出ます!!

H27年4月～H32年3月までの間に、香美市内に市産材で建てる木材住宅を対象に、最高200万円の補助金が出る事業を始めます。高知県の「ここの木の住まいづくり助成事業（最高100万円）」との併用が条件です。この機会にお家を建てませんか？

香美市の木材 & 香美市の建築業者
最大で 200万円

ここの木の住まいづくり助成事業
最大で 100万円

最高で合計 300万円の補助金!!

お問合せはコチラ 香美市役所 産業振興課 林政班

TEL▶ 0887-52-9283

PC▶ 林政班 香美市HP

3、実績の推移

香美市農林課の資料から考察すると。

(ア) 活用件数と金額 資料：香美ング受付簿 H27年度～30年度

H27年度	28年度	29年度	30年度 (～年末)
8件	18件	24件	19件
749万円	1,689万円	2,499万円	2,095万円

周知期間が僅かであった初年度は件数、金額とも低迷したが、2年次からは利用件数が伸び、3年目で当初予算額を越し、補正予算が編成された。

(イ) 川上の視点①木材生産量

	H27年度	H28年度	H29年度
物部森林組合	10,483 m ³	10,860 m ³	15,503 m ³
同ヤード	23,792 m ³	20,951 m ³	29,382 m ³
香美森林組合	34,504 m ³	33,308 m ³	38,214 m ³
同ヤード	14,970 m ³	17,202 m ³	20,218 m ³

.....

川上の視点②木材使用量と金額 (乾燥・プレカット含む)

H27年度	H28年度	H29年度
116 m ³	287 m ³	353 m ³
1500万円	3875万円	5470万円

H29年度でみると、二つの森林組合が伐り出す木材量は、約5万4000 m³。この内、バイオマスが約1万5000 m³として、一般用材は原木ベースで4万m³弱。建築に適したA材の割合が半分としても、2万m³の原材料がある。

29年度の香美ング活用の木材使用量は24件で353 m³、原木ベースでは倍の700 m³としても、全体の3.5%である。

一方、29年度の市内木造着工棟数は「68」。全て市産木材を使った場合、1棟・20 m³の試算で、原木ベースで2700 m³強である。

川上には、木材供給に十分過ぎる余力がある。

<ヒアリング 15>

香美森林組合 石川彰宏 組合長

- ・ 昨年は大型台風による風倒木で大きな被害が出た。今年も西日本豪雨で作業道はかなり傷んだが、出材は何とかこなしてくれている。
- ・ (県の増産方針に沿い) 前年+1500 m³を毎年の目標としてきたが、一応超過達成出来ている。現場の頑張りがあってのことで、有り難い。
- ・ 『香美ングウッド』は嬉しい制度だと思っている。
うちの組合はストックヤードを開設してから日も浅く、市場機能にも未だ習熟度が低い。制度による木材活用量はさほど大きくはないが、山や林業に市民が目を向けてくれる機会が増えることが嬉しい。更に広報面に力を入れて貰い、事業の継続・発展をお願いしたい。

<ヒアリング 16>

物部森林組合 宗石高広 常務理事

- ・ 西日本豪雨で凄まじい被害を受けた。国道、林道、作業道の寸断だけでなく、大型重機が山の現場に長期間取り残された。搬出作業に甚大な影響が出る。経営面も心配だ。
- ・ 『香美ングウッド』は継続を希望する。ストックヤードも15年を経過し、馴染の製材や工務店も増えている。市内の工務店だけでなく、制度を使ってくれる市外工務店とも連携が出来れば有り難い。

<ヒアリング 17>

物部森林組合 杉浦俊孝 スtockヤード長 (林産課長)

- ・『香美ングウッド』については、正直「よい点」と「悪い点」が見えて、評価を迷う。悪い点は、木材の納期と棟上げの時期から、「本当に納入した木材なのかどうか」疑わざるを得ないケースがあった。お施主さん、または工務店の事情があったとしても、望ましくない。
- ・一方で、香美市内の製材力が弱く、材のストックと保管場所など、早急に対応すべき課題が多いことは痛感している。

(ウ) 川中の視点・市内製材所

H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
3 件	7 件	1 2 件	1 2 件
39.49 m ³	110.74 m ³	201.49 m ³	239.50 m ³ (申込み数量)

市内の3つの製材所（美良布木材、山崎製材所、北村製材所）は制度の継続を望み、ヒアリングに対し「助かっている」と答えた。経営の苦しい各事業体の底支えとなっている。

しかし、市内製材が更に件数・量を伸ばすためには、大きなあい路がある。

香美ングウッドは県の制度（こうち木の住まいづくり助成事業）との併用で、県の認定が出ないと、活用が出来ない。県の制度は「乾燥材」が前提だが、市内製材には肝心の「人工乾燥」の設備がない。

一方、天然乾燥には時間がかかる。これを補うのは「木材ストック」となるが、各社は資金と用地不足で、対応できていない。このため、「供給力に限度があり、増えすぎても困る」が現状だ。

このストックに関し、業者は「製材所で抱えることは難しい。森林組合が協力してくれて、構造材を置いてくれるなら考えてもいい」としている。

木材「乾燥」と「ストック」。市内製材の弱点であり、事業発展の上で「ボトルネック」となっている。

<ヒアリング 18>

高知県木材産業振興課 谷脇勝久企画監

- ・『香美ングウッド』は県内自治体で、最大規模の助成制度だ。県内で最も集約化が進み搬出能力の高い（香美森林組合）地域が、地元材の活用戦略に取り組んだことに注目し、その成果に期待している。
- ・県が取り組んできた林業戦略の柱は、増産と需要開拓を基幹として、バイオマスなど木材を余すところなく使い切るにある。しかし、増産も需要開拓も目標には届いていない。特に「A材」の活用は、全国の産地共通の課題だ。
- ・県では今年度、流域（地域）単位で「JAS認定」を取れるよう、働きかけを始める。香美市でも、これを検討して欲しい。今後の公共建築の木造化とその推進に、必須条件のひとつとなる。

<ヒアリング 19>

山和木材（安芸市） 貞広圭一郎 代表取締役

- ・国有林に依存してきた（比較的楽をしてきた）安芸市から東の製材は、ほとんど廃業した。
- ・私は二代目だが、通常製の材に加えて、工務店業務に活路を見出してきた。当然、最初は地域の棟梁から反目された。が、徐々に新たな施主探しと仕事のシェア（振り分け）で信頼を回復した。
- ・経営は結局人だと思う。協業化はうまく行かないケースが多い。船頭が多くなるからだ。香美は「やる！やれる人を探す」しかないのでは？

<ヒアリング 20>

馬路村建設課（県からの出向） 諏訪貴信 課長

- ・馬路は梶原と同様、「邸別」生産に活路を見出してきた。多い時には年20棟（梶原は60棟）まで行ったが、最近は半数ほどに落ち込んでいる。このため大阪市場へ製品販売を再開した。今後、新築は漸減する。比率を見極めながら運営するしかない。
- ・木製バックなどを作るエコアス馬路村は、製造ラインの職員が山の作業（伐採）に参入するなど、一段踏み込んだ経営改革を進めている。

(エ) 川下の視点・工務店と棟梁

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
3件	6件	12件	7件

制度のスタートまでは、耐震と断熱性能のアップを謳う県内外のビルダーやハウスメーカーの攻勢に、市内勢が守勢だったが、

市内工務店や棟梁（＝独り親方）は香美ングの大型補助金を活用して受注を伸ばす、大きな変化が見られた。

その代表格が井上工務店で、4年間の香美ング物件は9棟になる。井上工務店はそれまで、構造材に外国産の集成材を使ってきた。それを市産材に切り替えて、受注伸ばした。補助金の貢献大だった。また当初、「事務手続き（県の審査）が面倒」と静観していた木浦工務店も、施主からの要望がきっかけで事業を活用した。それを境に、新しい施主には制度の活用を勧めるなどして、計4棟を竣工した。「香美ング」は、地元工務店・棟梁に「顧客獲得」の大きなチャンスを与えた。

が、各社は抱える職人数などから、29年度の「12件がマックス（精一杯）」と口を揃える。二つ目のボトルネックが見える。

<ヒアリング 21>

福留建築 福留紀男 棟梁

- ・『香美ングウッド』が始まって、手刻みから思い切ってプレカットに変えた。受注増に繋がっている。

<ヒアリング 22>

くもん建築 公文陽一 若い棟梁 (40)

- ・福留建築に弟子入りし、独立して2軒目の仕事。いずれも『香美ングウッド』を活用。物部出身なので、出来るだけ物部の木が生きるような家を建てて行きたい。制度は是非継続を。

<ヒアリング 23>

森本建築 森本道成 (覚氏の長男・40)

- ・『香美ングウッド』については、評価を躊躇する。大事なことは、木材を正しく見、正しく使うこと。それが大工の仕事。この制度では、その大事なことが出来ていないのでは、と感じる。
- ・商工会への加入に関しては、周辺の意見がまとまらないため、時期を見ている。
- ・(本人は40歳)今のままで行くと、20年後には一番若い大工が60歳になる。これでは今後のリフォーム、また大規模災害に対応できない。

<ヒアリング 24>

高知県住宅課 川崎和久 課長

- ・職人不足は深刻だ。全国的な傾向が、地方にも波及してきている。
- ・大事なことは、仕事を確保することにある。
県では耐震改修をひとつの手段に、大工の組織化を目指している。
成功例の一つが、黒潮町で改修を契機にしたリフォームが、大勢の職人の仕事場を提供した。
- ・被災者住宅を梃子に、地元材活用の仕組みづくりを模索。
中山間にセカンドハウス(簡易木造)案。木材ストックにも有効。
- ・国の補助制度に「グリーン化事業」があり、香美市も設計、施工が協業するこの取り組みにチャレンジして欲しい。積極的にサポートする。

<ヒアリング 25>

高知県立中村高等技術学校 橋本龍也 校長

- ・原則中学卒業者を対象にした県内唯一の大工と左官等養成機関だが、各定員 10 名に対し、応募は 2～4 名。
- ・校長に着任して、教員の再教育やカリキュラムの見直し、また幡多地域の業者に集まって貰い「協議会」を開くなど、学校改革に取り組んできた。が、まだ出口が全く見えない。

<ヒアリング 26>

高知県建設労働組合 青木雄治 書記長

- ・以前、組合で訓練機関を開いたことがある。が、希望者がなく、現在は開店休業の状態。
- ・職人の待遇が改善しないことには、増えるはずがない。(お手上げ)

<ヒアリング 27>

高知県中小建築業協会 立道和男 会長

- ・切実な問題で、新しい仕組みが必要と感じる。いずれにせよ必要性を感じる「工務店や棟梁が一定の出資をし、教育訓練を受けて貰って引き取る」仕組みが出来ないことには解決できない。国への要望に加えて、全国の動きと足並みを揃えたい。

<ヒアリング 28>

川内左官 (いの町) 川内六男 会長

- ・瓦の村山氏からの勧めで、中村に教えに行くことにした。私は 30 人ほどを弟子として預かり、そのうち 10 人が残って働いている。(県内では最も若手が多い左官業者と言われる) 社長を譲って、今は楽をしており、自分が出来ることが何でもやりたい。
- ・10 人の職人を一緒に飯を食べることで育ててきた。家内も苦勞した。今は時代が違う。違ったやり方で、成果を出す必要がある。そうしないと、左官業は廃る。職人はいなくなる。

(オ) 建て主の視点

この部分は情報開示で「黒塗り」のため、全体像が掴み難い。
産業振興課からは「移住定住に一定の手ごたえを感じている」と聞いている。

ヒアリングに応じてくれた施主からは、「事業がなければ家づくりを決断できなかった」「資金的に助かった」などの声を聞いた。

今後の事業展開を検討する上で、建て主の動向を探るアンケート調査が不可欠ではないか？ →香美市は平成30年度末に実施予定。

また、大手ハウスメーカーがPR攻勢を強める中で、市産木材活用を拡げて行くためには、事業を利用した建て主に、可能な協力を呼び掛けることが不可欠と考える。

また、事業を知らず、施工や設計側から勧められて活用した建て主も少なくない。事業の市内全域への浸透は、まだ十分とは言い難いようだ。

事業スタートから3年間の香美市内着工数

	新築住宅棟数（香美ング）	同戸数
平成27年4月	72 (8)	108
28年4月	72 (18)	148
3月	あけぼの街道4車線化	
29年4月	68 (24)	115

- *棟数と戸数の差が大きな年には「集合住宅」が多く建設？
- *識者から「消費税アップ後も着工数が大きく落ちていない。香美市は”選ばれる地域”となっている」との指摘あり。

4、県内の先進自治体から「制度」を学ぶ

事業をスタートさせる際、香美市は四万十市や檜原町、四万十町などの制度を参考に制度設計した。

先進事例の現状はどうか、関係者に聞いた。

<ヒアリング 29>

檜原町企画財政課 山本和正 係長

- ・ 檜原町＝林野面積：2万1431[㊦] 人口：3556人（H30・3）
森林環境税：7,000万円（最終推定）
- ・ 『町産材住宅補助事業』は県内で最も早い平成14年度にスタートし、（29年度末）延べ95件、累計材積2939[㊦]、総額1億6962万円。
- ・ 補助金額は香美市と同額の上限200万円。加えて若者定住に100万円の加算や太陽光発電助成など手厚い。
補助決定は「町単独」が香美市との違いで、町内での製材と10年間の定住を義務付けている。
また、森林組合の製材所が人工乾燥機を持ち、天然乾燥を望む棟梁には、他の地元製材が対応するなど、ボトルネックが見当たらない。
- ・ 移住者用の秋や改修に注力し、平成25年度からの5年間で43棟を改修し、183人を迎え入れた。一棟当たりの金額も500万円超と充実し、移住者誘致に大きな成果を挙げている。
- ・ 一方で、地元大工が新築住宅を手掛けるケースが稀で、町外工務店への発注が大半となった現状を危惧する声もある。

<ヒアリング 30>

四万十町建設課 竹内幸喜 副課長

- ・ 四万十町＝林野面積：5万5906[㊦] 人口：1万7203人（H30・12）
森林環境税：20,700万円（最終推定）
- ・ 『町産材住宅補助事業』は平成22年度にスタートし、（29年度）延べ158件、累積材積4230[㊦]、総額2億1241円。
- ・ 補助金額は香美より50万円低い上限150万円。審査は町単独。
檜原の町内製材と違い、町内工務店の施工が前提条件。また、町内に人工乾燥機を整備した製材工場有り。
- ・ 移住対応に積極的に取り組み、成果も。

空き家改修の助成は平成 29 年度スタートし、補助金は 1 件の上限 182.34 万円。実績 4 件。30 年度はさらに伸びて、12 月末までに 9 件。

- 行政と地元工務店が熊本地震の被災地視察。木材ストックとして転用可能な「応急仮設住宅」という新たな手段を学習。事例の建築にもトライ。(平成 31 年 1 月)

<ヒアリング 31>

津野町 川上一郎 副町長

- 津野町＝林野面積：1 万 7631 ㊥ 人口：5435 人 (H30・10)
森林環境税：5, 800 万円 (最終推定)
- 『木の家普及促進事業』は、平成 24 年度にスタートし、(29 年度末) 延べ 25 件、総額 555 円。制度は県の県産材住宅補助事業と連動し、この認可を受ければ、その金額の半額を補助。
- 一方、町は平成 23 年度から「若者 (45 歳以下) 定住促進住宅取得」奨励金事業をスタートさせた。金額は梶原町と同額の 100 万円。29 年度末までに延べ 65 件の実績があり、交付総額は 6750 万円。
平成 16 年度から始めた町営住宅居住者が新築する際に、家賃を一定額返却する「ステップ住宅条例」と相まって、若者定住に加えて、津波被害が想定される須崎市などからの移住者受け入れに、効果を発揮している。

<ヒアリング 32>

(株) 中成 中上康介 常務取締役

- 「ラミナ (板)」生産に特徴があり、県内資本では最大規模 (年間 3 万 m³) の製材量。父 (善寛氏) の経営手腕が高く評価されてきた。
- (本人は) 一級建築士の資格を取得し、郷里に帰り、同社の工務部を立ち上げ。地域内の家づくりに基盤を築く。
- 地元森林組合と連携を深め、森林組合は増産に実績を上げ、製材側はバイオマス活用にも成果を挙げている。
尾崎知事が奨める「クラスター」に、規模は小さいが、県内で最も可能性を秘めた展開が見える。従業員は 30 人超へ。
- また工務部は、隣の梶原町の工務店とも連携し、津野山地域で業務を拡大している。一級建築士が、他の地域にない展開をして注目される。

<ヒアリング 33>

津野町森林組合総務課 高橋秀幸 課長

- ・ストックヤードの移転で（株）中成と連携し、従来愛媛県に流れていた木材のヤード吸引に成功。年間扱い量を3倍の2万m³超に増やす。
- ・（今県内で最も活気ある地域だが）組合以外の民間事業体は、山の現場に高齢者が多く、今後の担い手確保が、更なる前進のポイント。

3町の共通点・拠点となる製材がある！！

川上と川下を繋ぐ重要な役割を担う川中（＝製材）。

梶原町はJAS認定工場の製材を、森林組合が運営している。
また、四万十町は、構造材を関東圏に送る関西木材（JAS認定）が製材の中核。
津野町では中成（JAS認定）が地域の木材産業を牽引している。
3町とも、しっかりした「製材」が存在。

一方の香美市は、小規模な製材所が懸命に命脈を保ってきた。
しかし、物部町の山崎製材・北村製材、また香北町的美良布木材ともに経営者が高齢化し、かつ後継者がいない。
地域の大工からは、「存続を危ぶむ」声が聞かれる。

5、事業目的と課題の整理

◎香美市産材の活用を図り、香美市の森林整備を進める。

- ・平成 29 年度の実績では、市内 72 棟の木造建築に対して、香美ング 24 棟。事業が突破口を開き、3 分の 1 にまで割合を高めたことを評価したい。予算の制約もあり、今後の拡大発展は予断を許さない。第一はボトルネックの解消だが、これには市の支援とサプライチェーンの奮起が不可欠だ。
- ・「活用を図って森林整備を進める」には、地元にお手本がある。平成 27 年度に農林水産大臣賞を受けた香美森林組合の活動だ。優れた活動をもっと地元知らせ、地域が自信を持つことも大事ではないか。香美森林組合の活動の基本は、「組合員（山主）に還元することで、森林整備を進めてきた」点にある。この『好循環』を一層すすめるために、組合の更なる前進（レベルアップ）を期待したい。
- ・香美森林組合の集約化と道づくりは、スタートから 20 年超が経過した。搬出間伐は、同一の森林で二回、早いところでは三回目の間伐が行われている。こうした山では「谷水が復活」「どっど流れ出る雨水の減少」が観られるという。事実を検証し、下流の市民に伝えたい。

◎林業、製材業、建築業等木材関係業者の活性化を目指す。

- ・ヒアリングで感じた印象は、関係者の繋がりが希薄な点だった。
- ・建築関係者は、『香美ングウッド』の継続を大半の人が望んでいた。ヒアリングの中で、印象的な事項を記す。

井上工務店社長（59）「物部町に構造材が挽ける製材があるの？ 知らなかった。一度、頼んでみようか？」

森本建築棟梁（68）「職人不足は深刻。香美森林組合は優秀だから、将来的に、こうした職人（製材技術者含む）を抱えることも考えて欲しい」

木浦工務店社長（76）、「このままでゆくと、地域の木工技術は廃る。手刻みの木組みがプレカットより強度が高いことを県や国に認めさせて欲しい。でないと、木工技術が消える。」

<補足> 尾崎知事発言

12月1日に開かれた「木に親しむ」イベントで、長く家づくりに携わって来た地元の棟梁が、尾崎知事に質問した。

「大型製材の立ち上げだけでなく、山の小さな製材も支援して欲しい。製材がなくなれば、地元の木で家が建てられなくなる。」

尾崎知事はこう答えた。

「支援は惜しまない。流域ごとに一定力を持つ製材は必要。JAS認定工場、公共建築にも対応できる工場にしたい。予算措置を講じて行く」。

JAS認定工場は、今ある香美市の製材（3社）にとって「ハードル」が高い。

榑原森林組合によれば、JAS認定には年間約80万円の経費が必要。

将来ビジョンが必要になる。

香美市内に今後、JAS認定の製材工場を整備できるか？

知事が「流域」というのであれば、市域を越して「物部川流域（南国市・香南市）」でどうか？

簡単に結論は出まい。方向が出たとしても、誰が担うのか？

◎香美市への定住

プライベート事案であり、ヒアリング不十分。（市は一定の評価）

黒岩工業の野村社長からは制度の評価に関する視点で、「移住者の制度活用が特に重要」との指摘があった。

6、全国に学ぶ+有識者との連携

当面のボトルネックの解消に向けて役立ち、更には地域の森づくり・関連産業の活性化に学ぶべき「お手本」はないか？

県内事例に続いて、全国事例を求めた。

高知県林業大学特別教授の三井所清典氏は、全国各地の建築を通じた地域おこしに、プロデューサーやアドバイザーとして招聘され、成果を挙げてきた。また、日本建築士会連合会の会長としても、活躍されている。

協力を要請し、視察候補地として挙げて下さったのが、山形県金山町。

地域の若手4人が研修に出た。

<メンバー> 山本直子 (41) 聖建築研究所
 杉浦俊孝 (40) 物部森林組合
 小松隆至 (26) 香美森林組合
 森本道成 (40) 森本建築

以下、4人の視察報告。

金山町視察行程							
11月	7:35発	8:50着	10:00発	13:31着	14:00~		
13日	高知空港	- 羽田空港	東京駅	- 新庄駅	金山町着		《宿泊》
火曜	ANA562		つばさ133号	レンタカー	阿部さん	金山町役場	暮らし考房
					街並み視察	景観係ご担当	0233-52-7132
	午前			13:00~13:30	午後	18:00	
14日	(依光会長合流)	森林組合1		町役場	現場見学	懇親会	《宿泊》
水曜				町長と面談	3ヵ所予定		シェーネスハイム金山
							0233-52-7761
	午前		12:30	13:18発	16:58着	18:55発	20:25着
15日	森林組合2		金山町発	新庄駅	- 東京駅	羽田空港	- 高知空港
木曜				つばさ144号		ANA569	

山形・金山町（かねやままち）視察レポート 聖建築研究所 山本直子

山形県の北部、秋田県との県境に位置する人口約 5,600 人の金山町は、かつて参勤交代で福島―青森間をつないだ《羽州街道》の宿場であった。農林業を基幹産業とする山村は、昭和・平成の大合併には関せず、景観を軸にした独自の政策により「美しい街並み」で有名な町となっている。

東京から山形新幹線で北上すると、車窓の景色は落葉した広葉樹の森と、緩やかな稜線の山が続き、高知のそれとは全く違う。冬季には積雪 2m にもなる豪雪地帯と聞いていたが、11 月中旬の視察時は、庭木に雪囲いがされていたが、まだ初雪を迎えていない穏やかな気候であった。

現地では、地元建築家で、「金山杉住宅をつくる会」会長の阿部利広氏にコーディネーターいただき、鈴木町長、環境整備課 藤山課長、景観係 佐藤氏、金山町森林組合 狩谷氏、杉井氏にお話を伺うことができた。

●50 年継続する「町づくり」の考え方

金山町の「美しい景観づくり」の原点は、今から 50 年以上前（S30 年代）の「全町美化運動」に始まる。高度経済成長により風景が変わり始めたころ、海外視察でみたヨーロッパの街並みにヒントを得、守るべきものを意識した運動が町長の発案により始まった。そこから「街並みづくり 100 年運動」、「金山町街並み景観条例」（1986 年）の制定と町の政策が具体化され今日まで続いているという。

昭和 50 年代からは、町内の住宅建築コンクールを開催し、大工、工務店の仕事を顕彰してきた。さらに、建物外観は町民の共有財産との考えに基づき、基準に適合する工事に対して上限 80 万の助成を 35 年にわたって継続している。

ユニークかつ効果的な政策として「街なか公営住宅」を見せていただいた。空き地を町が買い上げ、地元木材を現しで使った 1 戸建ての公営住宅を建て、7 年半で償却した後は希望する居住者に払い下げ定住を促すというもので、林業、建築業への仕事の供給、町のコミュニティーの存続にも貢献しており、さらに良質な街並みを形成することができている。

2018 年現在では、助成を受け整備された住宅が 1,500 件近くにのぼり、形成された美しい町並みはインバウンドも受け入れている。定住促進のための公営住宅、企業誘致なども、町が主導し景観に配慮した整備を行うことで、地元経済の循環を見事に実現している。

「景観を保つ」ということは、生業の生態系を保ち、主要産業である林業と、大工職をはじめとする建築職人の存続、さらには町の文化の継承につながる。この一貫した信念が、町役場周辺を中心部に集約されており、歩いて楽しい街並みを見学することができた。

●金山杉住宅をつくる会

山形県内には5つの木材産地があり、さらに隣の秋田県には秋田杉ブランドがある。森林組合の狩谷氏は、杉の生物としてのDNAはどれも同じであるから、差別化・ブランド化することが必要であったと語る。金山町森林組合は、金山杉を80年生以上とし、低温乾燥、JAS対応、産直として特徴づけている。

産直木材の家づくりから生まれた「金山杉住宅をつくる会」は、間もなく10年の節目を迎える。会員は地元や都会の建築士および工務店等で、年に一度「金山杉サミット」を開催し会員相互の交流を続けている。

「金山杉住宅仕様書」は、金山杉住宅のコンセプトをまとめたもので、「自然循環」、「近隣共生」、「高耐久」、「低炭素」という4つを柱とし、建てる場所の気候風土に合わせた対応が可能となっているのが特徴である。また、設計段階からの木拾いや、現場管理、職人派遣まで対応することができるのが魅力となっており、首都圏への販路を獲得してきた。遠くは、奄美大島に材を運んで建築したことがあるという。仕様書を共有することで、設計者、施工者、施主が価値観を共にすることができ、質を担保することが可能となっている。

金山町森林組合は、戦後、加工型林業として製材部門を設けた。現在は、45度以下の低温乾燥と9mが入る乾燥機を特徴とし、JAS材の供給も可能な体制を持っている。木材乾燥士の資格も持つ杉井氏は、木拾いから材の提案もできる人物で、組合の「営業」、「金山杉住宅をつくる会」の事務局長として、山、製材、職人、設計者、施主をつなぐ役割として活躍されている。金山町では、杉井氏をはじめ、地元建築家として職人たちをまとめる阿部氏や、町役場 藤山課長など、キーパーソンの存在が光っている。

●金山町で香美市を振り返る

「私たちの住む香美市は、高知市から車で30分、空港、高速ICからも近く、津波の心配がない場所に位置し、農業・林業が盛んで、龍河洞やアンパンマンミュージアムなど観光資源があり、工科大学と林業大学校があります…」視察先で、このように自己紹介をしてみて、あらためて我々が置かれた環境が恵まれていることに気がつく。

金山町の50年余りにわたる取り組みを視察して、美しい景観を目指し「生業の生態系を守る」という根源的な課題に向き合うことは、けして遠回りではなく、人口減少、高齢化、南海トラフ地震など、私たちの抱える困難な課題に対して、解決方法となるかもしれないと希望を持つことができた。また、時代の変化は常で、同じ方法では対処できないが、金山町役場も、森林組合も、宿泊した民宿のご主人も、お会いした皆さんが、柔軟な発想で未来を切り開いておられたことが印象的であった。

これからの50年を見据えて、柔らかい頭でいま私たちのやるべきことを見つけ、実践していきたい。



金山三峰



マルコの蔵にて 阿部氏、佐藤氏、藤山氏



まち歩き 妻入りとからす留りが特徴



杉皮葺きに復元した納屋と大堰



マルコの蔵のギャラリーでまちづくりの歴史を見学



住宅建築コンクール



里山の上にある神社から町を俯瞰する



鈴木洋町長との面談



阿部氏設計の杉井邸



東京芸術大学片山教授他の設計によるきごころ橋



街なか公営住宅（医師住宅）現場見学



金山町森林組合 狩谷氏、杉井氏に話を伺う



森林組合 営業の杉井氏



シェーネスハイム金山のバイオマス発電



大美輪の大杉



郊外のお菓子屋と誘致した工場建築（写真右奥）



金山杉をふんだんに使った認定こども園めぐたま



1晩お世話になった民宿「暮らし考房」

目的

香美市および物部川流域において、木に関わる事業者が10年後、20年後も仕事ができる環境をつくる

所感

金山町は、「美しい自然・清い心の町金山」をキャッチフレーズとして、昭和58年度に構想を策定し、金山町の中心街では日本一の町づくりを目指していることから、白壁と切り妻屋根からなるデザインの住宅や施設で構成され、気候風土に馴染む美しい景観が広がり、町民と行政が一体となって築いてきた歴史が感じられました。



金山町森林組合では、長伐期大径木生産し、金山杉を中心とした林業が地域の環境・社会・経済に基幹産業として役割を果たすため、川上から川下まで一貫した林業を目標に、航空レーザー計測によるICT技術を用い、業務の効率化を図るとともに、地域の協働による次世代林業に取り組んでいる。

製材加工部門では厳しい結果がしいられている。大型の公共物件は実績が伸びているが、在来工法を主軸とした、地域の住宅着工数も低位で横這い状況の中、住宅メーカーの需要が底堅い状況となっている中、日本農林規格(JAS)認定工場の資格を取得し、木造公共建築の材料はJAS材に限定されるのを見越し、安定した製材運営に努めている。

金山町森林組合 視察

金山の市長村規模は、20年前の人口7000～8000人だったが、中心を流れる金山川の上流部に神室ダムがあり、ダムは昭和55年に事業を着手、平成5年に完成し、ダムの工事が終わると人口は徐々に減少し、この十年で階段を下るように3000人を下回った。その人口の減少を逆手にとり、小回りの利く施策をしてきた。ある意味いきあたりばったりでやってきたという。

物部でも人口は減少傾向であり、森林組合では作業道開設、間伐、皆伐などによる木材搬出、森林整備の推進、木材増産に取り組んできたが、今、本格的な利用時期を迎え、森林資源の活用が求められている。林業は人手不足と言われているが、戦後の大造林で育った人工林が間伐の時期を迎えているのに、十分に間伐するだけの人数がいない。これが人手不足と言われている。物部が好景気なら黙っていても人が集まるはず。何十年か前は公益的機能が一定に満足された時代があったと感じています。この何十年か人の教育を怠ったつけが今、

中堅不足として押し寄せているのだと感じています。香美市では林業大学校が設立されたが、現場の技術者養成もいいですが、長期的にそれを支える様々な人を含め養成することも必要かと思います。

森林・林業を取り巻く状況は、森林経営管理技術及び生産技術では対応できなくなってきている。金山町森林組合では、そのためにICT技術はもちろん、間伐、皆伐後の確認や植付け前後などをドローンで撮影し、レーザー計測後のデータ補充をし、画像を事務所で見ながら確認、計画などを立て、ユーチューブへアップし職員、現場と共有し作業の効率化に努め、今後のAIに期待し紙情報のデータ化に取り組んでいる。

現在、ドローンの進化は目覚ましく、林業関係の活用だけでなく、豪雨災害調査や地籍調査など多様に活用でき、森林施業プランナーにおいても役立つと思われます。物部森林組合でも今後の新しい情報、技術を活用できるように先を見据え、これまで以上にデータ化に取り組んでいきたいと思っています。

金山町森林組合 製材加工部門 視察

ここ10年は、土台を作り、土俵に上がるために整備しなければならない一般的な国際基準、国内基準の認証を取得することに努力してきている。

非住宅系と言われている今、これから少子高齢化で新設住宅着工戸は90万戸というが東京などのタワーマンションも入っているため、木造の1戸建ては約半分の40万戸程度。杉はどこでもあり、商売としては難しく簡単に売れるものではない。高く売るといふより差別化をし、バリューチェーンで付加価値に



注目し、どうやって木材を使ってもらえるか、設計士、大工のデザインなどで相乗効果を高め、トータルでA材の価値を上げて行き、地域なりにやっている。

金山としては環境基準に適用した木材を出すために、山に返す仕組みを作り、森林組合の傘をかぶり、建築に使える材の付加価値の一番高いところにどれ

だけのエネルギーを入れて、どれだけ集中しアイデア、企画し汗を掻けるか生き残るチャンスであり、この最後のチャンスを生かすには公共物件をやり、それをやるにはJASの認定が必要不可欠であるという。

香美市ではJAS認定された製材所はありません。香美市立図書館建設のヒアリングでもJAS構造用製材の供給は可能かという質問があったように、今後、公共物件などへ市産材利用の要望をするだけでなく、製材所では金山町森林組合のようにJAS認定の取得を目指していかなくてはいけないと感じました。

金山町視察報告

香美森林組合 小松隆至

高知から飛行機と新幹線を乗り継いで半日がかりで金山町に到着。道中周りを見渡すだけでも高知との地形や環境による違いが分かる建物が見受けられたように思えた。温暖な高知で育った私にとっては雪国での生活様式は想像に乏しいが、その土地で暮らす人の工夫が感じられた気がした。

初日の午後、金山町役場にて同町景観係長の藤山一栄様と景観係主事の佐藤雄太様から金山町における景観に対する歩みと取組を伺う。金山町は古くは羽州街道の宿場町であった事から中心街に切妻・板張りの長屋が残っていた事や、早くから全町美化運動や景観条例、それに伴う基準を作り町長のリーダーシップで実行してきた事が現在の街並みを形成していると感じた。街並みづくり 100年運動を展開しており、マスタープランをしっかりと構築している。景観条例は最大 80 万円補助。要件は外観のみで内装や使用木材は限定されていない。また、補助金を受けられない建物についても色味など協力をお願いしているようだ。町の人口は 5000 人で 1800 世帯。新築物件は現在年に 1 件から 2 件くらい。大工は実質的には 25 名くらいで、町外で仕事をする者もいる。ハウスメーカーも少しずつ町内で仕事をしているようだ。積雪地域であることから高知の家と比べて造り（塀の有無や、屋根、換気扇の位置などなど）が異なるところが多く見受けられ、地域における住宅の特色を肌で感じられた。

宿は「暮らし考房」であった。宿主の栗田さんは古くから里山を通じて教育活動を行い、今でも国産のメイプルシロップづくりを励んでおられるとの事で、関連書籍もいくつか発刊されている。香美市のお話をさせていただいたところ「その土地にあったやり方があるので、良い部分を盗んで帰ってください。」との温かい言葉を頂いた。

2 日目。まず金山町森林組合を訪問。常務理事の狩谷健一様と営業の杉井範之様より組合概要と製材部門について伺う。まずは狩谷さんから航空レーザー測量やそのデータの活用方法についてお話をいただいた。航空レーザーは周知のとおり森林資源把握の活用にとどまるだけでなく、災害復旧等の多くの場面で活用が期待できるとの事であった。その中でも、狩谷さんにおいては森林組合目線での活用方法として、航空レーザー測量で得たデータと今までの施業履歴を紐付する事で将来的には AI が施業の必要性を判断し、施業を提案するようになるだろうと語ってくれた。私からすればとても夢のような話に思えたが、狩谷さんの話を聞くと不思議と可能性を感じた。何より、これが実現すればヨーロッパのフォレスターのように適材が森林のどこにあるかという事が熟練者でなくても、パソコンさえ使えれば判断が可能になるというのだから、期待に胸膨らんだ。

続いて、杉井さんが製材部門の話をしてくださった。ここ数年、笹岡さんとのような取り組みを進めていく中で少しずつ見識を深めてきたつもりでいた

が、自分の甘さを思い知った。専門的に話にはなかなかついていけなかった。しかし、これほどの知識を持ってして加えて行動力もある杉井さんがいながら、製材部門は苦勞しているようなので、いかに製材のハードルが高いのかと思ひ知らされた。

懇親会では、金山町の役場の方や大工さんも交えて歓談。藤山景観係長さんは景観条例の当初からかかわっているとの事で関係者からの信頼も厚いように感じられた。懇親会で狩谷さんが「スギなんてどこにもあるんだからさ、売れないのなんて当たり前だよ。でも売れるように工夫したらチャンスだと思わない？」と言っていたのがとても印象的だった。

3 日目、朝一で狩谷常務理事と合流。宿泊していた「シェーネスハイム金山」のチップボイラーから、金山町森林組合の山土場、そして 280 年生の金山スギ立木を拝見した。特に金山スギは圧巻でした。

まとめ

個人的には金山町の歴史ある取組を現地で知ることができて非常に勉強になりました。しかし、今回の研修で得たことをどのように香美市への提言書へ反映させようかと考えた時、私の浅知恵ではなんとも難しく感じるばかりです。やはり、歴史的背景や古くからの取組みが住民の誇りとして根付いており、それをもとに役場の職員や地域の職人が育ってくると、おのずとみんなが同じ方向を向いてくるように感じました。そのような取組みを香美市でするとなるとなかなか長い道のりであると思われました。金山町の助成事業として良いと思ったのは、木を使う事目的に助成したのでは無く、景観を保つという目的の助成がその過程で木材を利用する動機づけになった事です。香美市は香美市産材を使うという事にフォーカスをし過ぎているのかもしれない。

市・工務店・職人・素材生産業者等を含む地域が少しでも同じ方向を向いて歩んでいけるよう尽力する必要があると、事務局員としても森林組合の職員としても改めて思わせてもらった貴重な研修でした。

山形県金山町視察報告

大工 森本道成

第一印象はこの平地に雪が降ることを想像する事が出来ないくらい のどかな平野、

2m 以上の雪が降ることなど考えられない街並みでした、除雪作業など昔からの生活

の知恵なくしては生活が成り立たないではと南国育ちの私では冬の生活を想像する事も出来ませんでした。

1 金山町と技術職との関わりについて

金山町環境整備課の方が大工職や設計士の人数を把握している事には驚きました、昔からの双方の繋がりを感じると共に金山町の木材補助制度や金山町の木材を利用した産業としての職方の必要性を大切にしてきた過程が職員の方々から感じられました。

また、昭和 53 年から金山住宅の普及と金山大工の技術の向上を目的として、金山町住宅建築コンクールが実施されている事にも驚きました、表彰を受けるのは設計士ではなく 施主と大工職、応募も最上地域(1 市 4 町 3 村)で金山町民もしくは金山の工務店に勤務しているものが建てたものを応募の条件としている。40 年前からの実施と聞き金山町での大工職の位置づけに、この先 数十年先にも大工職の育成も可能の町ではないかと感じました。

2 金山住宅と大工職と川上から川下へのネットワーク

80 年以上の金山杉をつかい、首都圏の建築士、構造設計士、大工、工務店と金山町の森林組合、林業家、大工を中心とし建築を行うネットワーク。

金山大工が手刻みで加工を行い建築現場に出張し上棟工事を行うとのこと、金山大工の信頼度がわかる取り組みであるとともに建築士、施主、大工、建材メーカーなどの繋がりが上手く機能していると感じました。

金山町で手刻み加工したものを首都圏で上棟する仕組み作りは大変な苦労があったのでは。

3 気候と街並み

豪雪地帯ならではの雪で多くを縛られ、雪でつながりあう町であったとおもいますが、助け合いの精神が金山の森に樹齢 300 年の杉をのこし、金山杉の保全とともに町民への生活に必要なインフラの提供を行ってきた結果が良いほうに進んでいるように感じました、大工職が多ければ必ず水道 電気などを提供できる職方が多く残って行けるはずです。また、金山町役場の方々の街並みの保全

や風景を活かした町づくり計画を
ただ外注するのではなく目指す形を想像し、設計士、大工職、森林組合とのつ
ながり
もち多くの人と人との交流をいかし、技術職一丸となって成果をあげる事がで
きたのは町役場の努力や想像力が豊であったからではないでしょうか。

4 金山町の視察をおえて

金山町、森林組合、設計士、大工職など全てにおいて成功した事例を視察させ
ていただいたように感じます、成功といえる部分はやはり人材、若手の人材が
どの分野にも
いること。数は少なくとも今までも経緯を知る者がいることは今後の金山町に
おいて
素晴らしい事であるとおもいます、金山町の若手がどの様に木材、人材を駆使
し先人の教えを発展させていくのか 楽しみです。
香美市との比較は難しいですが、香美市の今までの経緯をもう一度把握しなお
し
多くの人と人との交流から始めなければならないと感じました。

金山町から 40 年遅れのスタートを。



7、香美市の住まいづくり・まちづくりに関する提言

「協働と連携による木造のすまいとまちづくり」

三井所 清典
芝浦工業大学名誉教授
株式会社 アルセッド建築研究所 代表

1. 林産地への国民の期待

現在わが国では、健全な森林の保全が地球環境の観点から重視されている。それは単に森林の樹木が地球の温暖化効果ガスといわれる二酸化炭素を吸収固定するという直接的理由だけでなく、日本の2次産業、3次産業の活発な活動の促進により発生する二酸化炭素を吸収してくれるという間接的な理由も大きい。そのためには山の木を伐りだして処分するでなく、大いに切り出してその分を植林し、若くて力強く二酸化炭素を吸収する森に育て上げることの繰り返しが森林業に求められている。

その認識を国民の間に広めようとする税制が、今年から始まる「森林環境税」であり「森林環境譲与税」である。国土の3分の2が森林で気温と雨量が樹木の成長に適した日本ならではの産業政策にもとづく税制である。

最近のCLT材の利用促進も、また少し遡って、平成22年の「公共建築物等における木材利用を促進する法律」も環境問題と林業政策が強く意識されたものである。これ等の法律のもとでの建築の木造化・木質化推進の状況は、かつてない林産地再生への追風と捉えることができる。

そういう中で森林が地域の最大の資源といえる香美市にとって、林業に力を入れ需要者の、ひいては国民の期待に応えるまたとない機会である。言い換えれば「森林環境譲与税」を梃に、産出する木材の活用を推進する仕組みをつくる絶好の機会である。

木材を住まいに!!木材を公共建築に!!木材を民間のいろんな建築に!!と社会は求めている。こういう国民的ニーズのもと香美市がこれまでの経験と実績を活かし、さらに進めて木材利用のモデル地域に変貌する天与の機会であり、国民はそれを期待している。

2. 香美の木による香美の住まいづくりとまちづくりに関係する人びと

2-1 香美市の森林組合

香美市には2つの森林組合がある。物部森林組合と香美森林組合である。これ等は香美の住まいと建築を支える大きな地域の資本であり、力である。それぞれの組合にはそれぞれの歴史があり、それぞれの特徴と特質があろう。2つの森林組合から伐採搬出される木材量は年間約5.4万 m^3 （平成29年）

で、香美市は高知県で最大の搬出量を誇る自治体である。

その木材量は住宅戸数に換算すると 2500 戸／年超にもなり、この量は現在香美市内で使われる木材量をはるかに超えている。市内の住宅や建築、まちづくりに活用し関わる人々の仕事を増し、市の活性化を図ることが望まれる。香美市外に移出することで、現在でも、経済的に香美市に貢献していることは間違いない。ただ付加価値の少ない丸太の状態での移出が主体ではもったいない。

これからの木材利用、特にこれからの建築に利用される木材の特性に対応する木材を生産し移出できれば、はるかに大きい経済効果が生まれる。住宅・建築を設計している立場から言えば、それはさまざまな材の長さであり、さまざまな断面寸法であり、品質を保つ材の乾燥であり、材の強度の表示などで、川中、川下の関係業界と十分に協議し、連携して、香美市木材に求められる材の供給に向かって努力することが求められる。

2つの森林組合はそれぞれの現在の役割と新しい役割があることを想定しつつ連携し、協働する道を探してほしい。

それは、これからの新しい香美市の住まいづくりとまちづくりにどのような材が求められているか、身近な要求に応じて、それをモデルに発展させ、香美市以外の住まいづくりとまちづくりに貢献してほしい。

2-2 香美の住まいとまちづくりのつくり手

これからの香美市が住まいづくりとまちづくりに必要な材木の需要に適切に応えることは森林組合だけでできることではない。どのような住まいが香美の家としてふさわしいのか。つくる側から言えば、まずは住宅を設計する建築士が登場する。次に設計に応じて丸太を建築材料に変える製材業があり、さらに設計された住宅を工事する工務店が登場する。具体的に作業する大工や左官、瓦職人、建具職、たたみ職、設備の配管や配線、機器部品の取り付け職人など、多くの人々が仕事仲間として登場する。それ等多くの人々の発揮する、つくる技術が集約されるのが、住まいであり建物である。

2-3 香美の住まいやまちをつかう人々の意見

どのような住まいが香美の家にふさわしいかという課題には、住まいを求める人々の声を取り入れることが重要である。いわゆる生活者の声である。さらに現在、そして未来の住まいや町並みや集落は、どんなものが香美らしいかと、視点を広げて考えてみると、当面住まいを求める人の声だけでなく、広く香美市を良くしたいと思う市民の声に耳を傾けなければならない。

また最近の観光客は名所旧跡を訪ねるものばかりでなく、各地のその地域らしい生活空間やその佇まいの雰囲気を経験したいと訪ねて廻るようになってきた。そのような人々の要望もとり入れて地域の魅力的な個性を見出し、それを伸ばすことも重要である。これからの香美らしくて美しい景観づくりは、そういう声も聴かなければならない。そういう努力が、新しい居住

者を香美市の住民として迎え入れることにつながる可能性さえある。

宅地の中のことだから、住まいづくりや建築づくりは発注者の勝手でしょうという従来のづくり方では、香美市は都市間競争に後れを取ってしまう。

3. 連携と協働による住まいづくり

3-1 みんなで創る調和のまちづくり

これまで日本のさまざまな産業の発展は、自由な競争がそのエネルギーであった。それを否定する人はだれもいないであろう。住まいや建築のづくり方も基本はそうであった。ただ現在のように、集落やまちなみの魅力、地域や都市の魅力がテーマとなり、その在り方が地域や都市の経済力につながってくる時代になると自由な競争、勝手な競争だけではまちづくりにはつながらない。逆に住まいの魅力や住まいが連なる通りや集落の魅力は、関係者が集って考え、そのあり方とづくり方をみんなで話し合い、合意することで生まれる。

もちろんなにか1つの形にまとまるものではないが、そこに求められるのは調和とか融合という概念で、より多くの人に理解される美しさの認識を共有することであり、独りよがりとか独善的という概念の対極にある概念である。

好ましいことについてはゆるやかな合意を、好ましくないことは明確にするなど、合意形成は時間をかけて検討する必要がある。なにしろこれまでは「自由」こそが正しい概念の社会で生きてきた私たちは、自由があったはずのところに「約束事」や「規定」をつくることは経験的に苦手なのである。それでも「地域」や「町並み」の魅力を創り出すという新しい取り組みには、だれでも心の中にもっている「正しいこと」「好ましいこと」である。

町並みの景観、集落の景観づくりに、ゆるやかな調和の仕様をみんなで定めて守り、1つ1つの家や建築を10年、20年、50年と時間をかけ創造する香美市のまちづくりをしようという提案である。

点であった住まいや建築が、やがて線になり面になっていく過程は社会的な運動でもあり、そこに参加する人びとの心は、運動の期間もずっとつながって高揚し続け、素晴らしい活力となる。

3-2 つくり手の連携による住まいづくり

住まいをどのようにして求めているか、一般に地域の工務店が工事をする住まいは、都市部で6割程度、地方や中山間地ではその割合は高まるのが普通である。日本の住宅の寿命は短く、35年程度とよく言われるが、近年はきちんと設計され、工事も手が十分入っている場合、60～80年から100年～150年の耐久性がある。ただし、その間に修理や改修が行われる。

それぞれの地域には、その維持保全やリフォームのできる設計者、工務店、その他いろいろの職人がその地域で仕事をし、生活していることが重要で、

その人々は新築と改修の両方を担っている。またその地域の技術者のだれがきても改修ができるつくり方をオープン工法といい、一般の在来工法・伝統工法はそのオープン工法である。在来工法・伝統工法を現実社会の優れた工法として再認識し新しい関係の改善を促進したい。

将来何十年か経って、所有者や使い手が希望して手を入れることになる場合に、最初につくった人が亡くなっていることがある。オープン工法なら、代わりに地域の誰かがその仕事ができる。地域の中でこのようなオープン工法の住まいが6割は確保したいし、多ければ多い程地域は安泰である。もちろんつくる側の人々に適切な報酬があることが前提である。

地域の風土（気候、気象、地理、地象）や産業、生活、文化に適合した住宅を地域型住宅というが、香美市の各地域の風土に合った住宅をつくり側の人々が技術的な検討を重ねて提案する。

台風や豪雨、暑さ、寒さ、平地、斜面地、集落や町並みの違いによって、地域型住宅のつくり方が異なる。その過程で住まい手や使い手の意見を聴くことになり、周辺との調和や、親和性などについて検討を進める。

専門家の間では、耐震性、耐風性、防火・耐火性能、省エネルギー性能、遮音性、防腐・防蟻性、劣化、耐久性、防犯などの技術的な課題を検討する。木材をはじめ、建材、設備機器の調達などについての検討も重要である。災害対策として、コストとスピードが重要な問題になることもある。

よく川上から川下までと言われるが、木造の住まいと建築を考える場合は、森林業、林産業、製材業、資材供給業、設計業（意匠、構造）、工事業（総合請負業、各種専門請負業）、不動産業、金融業、保険業、弁護士など関係する異業種の人々と役所からも参加する協議会、あるいは研究会等を組織して、相互に機能と役割を認識した上で、地域にふさわしい総合的な課題解決をするようにする。

もちろん同業者の中の協働は必須で、前述したように自由すぎる競争は抑制されなければ地域での連携は保たれない。

なお、こういう活動組織が平常時の香美市にあることは、大震災や洪水、大火などの非常事態において、重要な存在となり、復興活動などに大いに力を発揮し寄与することになるろう。

私は住まいや建築に関わって仕事をする人達の全体を、「生業の生態系」と呼んでいるが、健全な地域社会は社会システムとして、この生業の生態系が保全されていると思っている。香美市にはそういう市民による社会システムを構築してほしい。

結び

事業の経過やヒアリング調査などから、香美ングウッド事業は一旦途絶えかけていた「香美市産材の市内活用（循環）の契機」となったことが分かる。逆に言えば、県内でも屈指の豊かな資源が、「地元で使われてこなかった」現実があった。

明年度までの5年間で「香美ング第一期（ファーストステージ）」とし、次の5年間で「第二期（セカンドステージ）」と位置付け、製材や職人（建築技術者）不足のボトルネックの解決を目指して欲しい。

1、制度（県との併用）に関して

市職員の負担軽減と悪意の第三者への対抗策として、無理からぬ制度設計と考える。

ヒアリングでも、当初煩雑だと活用を渋っていた業者が、慣れるにつれて、「正確を期する上でも、今のままでいい」と答えている。

ただ、県の制度が休止する場合も想定し、第二期で今後の方向を定める必要があると考える。

2、市産材の利用拡大に関して

補助金支給の前提として、梶原町は地元製材の活用などを揚げ、四万十町は地元工務店での建築などを条件としている。

香美市の場合は、第二期（5年間で想定）の間に「木材ストックを実現」させて、製材を必要条件とすべきではないか。

同時に、県が支援を表明している「JAS認定工場」の実現に向け、香南・南国市とも意見交換し、実現させたい。

その際、

- ・木材ストックに市有林の活用の検討
- ・数は少ないですが、建具職が残り、市産材を使って製作している。この業種の継続を図る観点から、香美ング助成の枠拡大・適用の検討も重要と考える。

3、大工職（建築技術者）不足は深刻

山の現場で働く人以上に、建築に係わる職人不足が深刻かも。

ヒアリングでの結論は、「平成に入って（バブルが弾けて）弟子をよう取らんかった」。地域の家づくりを支えてきた棟梁が、息子以外の後継者を育成できない事態が進行してきた。40歳以下がほぼいない。

香美市だけでなく全県の傾向だが、どこも手は全く打てていない。
万一の大規模災害に備える観点からも、取り組みが待たれる。

既存の林業後継者支援だけでなく、この分野にも知恵を絞った香美市のサポートが必要。森林環境・譲与税の活用を含め、検討すべき。

4、移住対策の一つに「空き家改修」を

梶原町が先導的に取り組み、大きな成果を挙げた。四万十町も追随している。大工職（建築技術者）の仕事の確保に繋がり、また後継者育成にも活用できる。

また、大工職の移住者募集など、前項とも絡めた「総合的な戦略」が必要ではないか。

5、連携強化と広報・啓蒙活動の重要性

物部・香美両森林組合の年間木材生産量は5万 m^3 強。県内最大の組織・四万十町森林組合の生産量は、年間2万前後。香美市は今や、県内第一位の林産地と言える。

注：香美森林組合の管轄には香南・南国市が含まれ、旧香北町の木材生産量は総量の6割。香美市内森林からの生産量は、バイオマスも含め年約4万 m^3 弱と推定される。

こうした数字を、多くの香美市民は知る由もない。

市はこれまで「特集～ヒカリのあたる森」などを配布し、広報してきた。が、更に「川上・川中・川下」の状況を伝える活動が待たれる。

市民参加の新しいイベント開発も重要で、中でも「香美ング」活用の受益者が「恩返し」をする催しが大切ではないか。

- ・香美ングで家を建てた家族は、サクラを日ノ御子公園に植える。
- ・流域の環境団体と森林組合が取り組んできた「水辺（河畔）林整備」を、県内にない事例として、香美市が率先して推進する。

山形県金山町を視察して来た4人の関係者（設計・森林組合・大工）は、森林の保全と木材活用に関して、「目標を設定した息の長い活動が大事、そのスタート地点にある」との感想を持った。

一定成果を収めた「香美ングウッド」を継続させ、これを契機にした『市民を巻き込んだ香美市ならではの運動』展開が待たれる。

その資格（資源量や川上の先駆的な取り組み）を香美市は十分に持っている。時間はかかっても、それを存分に活かしたい。

市内には家具や木工品の製作・販売を手掛ける業者が、少なからずいる。香美ングウッドのセカンドステージは、こうした人たちとも意見交換し、参加できる幅広い活動が求められる。

日本の森林・林業は、全国森林関税の創設へ、節目の時期を迎えた。香美市には、年に当初 5,000 万円（1 億 7,000 万円＝最終推定）配される。

それを活かしてどう森林整備を進めるか、また木材供給の流れを市外だけでなく、市内に広げることが出来るか、が問われる。

こうした課題は決して香美市固有のものではない。県内また全国の中山間の自治体もほぼ同様であろう。

その解決には、香美市単独では立ち向かえないものもある。範囲を広げて南国市・香南市の物部川流域で取り組む必要もあろう。震災対応に至っては、全県の課題である。

他方、香美市内には県森林技術センターが置かれ、今年度は林業大学校も開校した。県立高知工科大学を含め連携できる諸機関が揃い、輸送面では高知自動車道が近く、将来の木材輸出を考えれば、高知港も遠くない。

取り組み方によれば、今後の林業・木材関連産業の展開に、香美市は他にない有利な環境にある、と言える。

大臣表彰を受けた優秀な森林組合を有し、県内有数の資源を有する香美市。

子どもから大人、更に高齢者まで多くの市民が賛同し、参加できる総合的な政策の展開が待たれる。

